



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <https://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部次長 (氏名) 五百森 順基 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,357	4.9	204	154.0	209	223.6	141	252.4
2025年3月期	3,201	0.8	80	25.0	64	△18.0	40	—

(注) 包括利益 2026年3月期 155百万円(—%) 2025年3月期 △4百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	32.03	—	8.0	4.5	6.1
2025年3月期	9.09	—	2.3	1.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,695	1,825	38.9	413.02
2025年3月期	4,686	1,714	36.6	387.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,825百万円 2025年3月期 1,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	273	△135	△121	315
2025年3月期	132	△122	△229	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	110.0	2.5
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	31.2	2.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	36.8	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,600	7.2	210	2.5	200	△4.5	120	△15.3	27.14

(注) 2027年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,436,800株	2025年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	15,969株	2025年3月期	15,873株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,420,831株	2025年3月期	4,420,927株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,218	2.5	150	—	178	—	127	—
2025年3月期	3,139	△4.4	11	△87.6	△5	—	△9	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	28.85		—					
2025年3月期	△2.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2026年3月期	4,806	38.9	1,870	37.2			423.17	
2025年3月期	4,810	37.2	1,787				404.33	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,870百万円 2025年3月期 1,787百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会資料の入手方法について

当社は、2026年5月29日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、原材料・エネルギーコストの高止まりや人件費の上昇が企業収益を圧迫したほか、米国の通商政策をめぐる不透明感や中国経済の回復の遅れ、さらには中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化やサプライチェーンへの影響が加わり、製造業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当連結会計年度の連結業績は、前期比で増収増益となりました。半導体資材事業においては第3四半期連結会計期間以降、液晶パネル需要が回復し、前期比で増収となりました。衛生検査器材事業においてはインバウンド需要の回復に伴う外食産業の伸長がみられるとともに、内食・デリバリー及びテイクアウト需要についても堅調に推移し、売上高は前期に引き続き創業以来過去最高を更新しました。P I M事業においても自動車用ターボ部品及び高機能部品の受注が安定的に継続したことにより、売上高は創業以来過去最高を更新しました。

利益面では高騰が続く原材料費の影響は、衛生検査器材事業のシャーレ主原料であるP S（ポリスチレン）材は前期までの値上がりが落ち着きましたが、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるP E Tフィルムは高止まりが続いたほか、資材等の値上がりにより原価は上昇圧力を受けており、引き続き利益圧迫要因となりました。

しかしながら、昨今の中東情勢による原材料価格の更なる高騰や供給不安等による調達リスクに対しては、当社グループでは一部の仕入れ商品を除き、当面の生産活動に支障のない程度の主要原材料を確保していることから、引き続き市場動向を注視しながら戦略的な調達活動を行うことにより収益への影響を可能な限り抑制してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,357百万円（前期比4.9%増）、営業利益204百万円（前期比154.0%増）、経常利益209百万円（前期比223.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は141百万円（前期比252.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

①半導体資材事業

当事業においては、当第4四半期連結会計期間での販売数量は1,934万mと好調に推移し、当連結会計年度累計での販売数量は6,653万mとなりました。

当連結会計年度においてはパネルメーカーの稼働率に大きな落ち込みはみられず、一定の受注を確保することができました。また円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受ける当事業においては、為替の動向は今後も比較的安定的に推移するものと見込んでおります。

一方で円安やエネルギーコストの上昇、昨今の中東情勢等の影響を受け、仕入れ材料の値上がりが相次ぎ、利益圧迫要因となりました。引き続き利益の改善を図るべく、生産効率改善やコストパフォーマンスの高いスペーサーテープの開発活動を含む原価低減に注力してまいります。

足元、好調に推移しておりますが急な市場動向の変動にも備え、日韓二拠点の生産体制、人員配置の最適化も進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,165百万円（前期比2.6%増）、営業利益102百万円（前期比21.3%増）となりました。

②衛生検査器材事業

当事業においては、インバウンド需要を含め外食産業向けの販売が堅調に推移したとともに、主要顧客への更なる販売促進活動、新製品提案、新規取引先開拓活動等により、売上高は過去最高となりました。

しかしながら、中東情勢の緊迫化による原料高騰や資材不足が懸念されたことに伴う先取りとみられる受注も多く、売上に一定の影響を与えていると考えており、引き続き市場の動向を注視してまいります。

一昨年上市した簡易型微生物検出用培地『a S-M e d i u m』については、一般細菌群検出用の『A C』に続き、大腸菌群検出用の『C C』の販売を開始しました。食品業界等においては検査部門の人手不足の影響もあり、簡易型微生物検出用培地の市場は年々拡大しております。引き続き用途別、菌種別の製品開発及び販売強化を進めてまいります。

昨今の中東情勢によりビジネス環境の先行きは不透明ではありますが、原材料をはじめとした各種資材について適正なコストでの調達を行うことにより既存製品の安定的な供給に努めてまいります。また、引き続き新規取引先開拓や新製品の販路拡大、既存取引先への細やかな営業活動による売上の確保及び収益向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,928百万円（前期比4.8%増）、営業利益232百万円（前期比72.5%増）となりました。

③P I M(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業においては、主力製品である自動車用ターボ部品や、CMOSセンサー用セラミックス部品、直動型ベアリング及びボールねじ用部品等の産業機器向け高機能部品において、主要顧客からの受注が当連結会計年度を通じて堅調に推移し、売上高は過去最高となりました。

一方で利益面では、歩留まり向上・原価低減・生産効率化への取り組みが着実に改善に貢献しておりますが、未だ道半ばであります。引き続き改善活動の習慣化を全工程に根付かせることを重点課題として推進し、歩留まり向上・生産効率改善・品質安定化を継続的に積み上げることで、黒字化に向けた基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は263百万円（前期比23.3%増）、営業損失129百万円（前期は営業損失145百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

総資産は、4,695百万円（前連結会計年度末は4,686百万円）、9百万円の増加（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは、「売掛金」が56百万円、「投資有価証券」が100百万円増加する一方、「建物及び構築物（純額）」が47百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が91百万円減少したこと等によるものです。

(ロ) 負債

負債は、2,869百万円（前連結会計年度末は2,971百万円）、101百万円の減少（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。これは、「短期借入金」が150百万円増加する一方、「長期借入金」が224百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、1,825百万円（前連結会計年度末は1,714百万円）、111百万円の増加（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは、「利益剰余金」が97百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、315百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は273百万円（前期は132百万円の収入）となりました。

税金等調整前当期純利益229百万円、減価償却費の計上212百万円による増加、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減123百万円の減少等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は135百万円（前期は122百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産56百万円、投資有価証券100百万円の支出等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の支出は121百万円（前期は229百万円の支出）となりました。

短期借入金の純増減額150百万円、長期借入れによる収入500百万円のほか、長期借入金の返済による支出715百万円、配当金の支払額44百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な資源価格高騰の影響による物価上昇や、米国の通商政策による影響の懸念等、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、引き続き景気の見通しが不透明な状況が続いております。

このような中、半導体資材事業においては、在庫調整による需要の波が今後も継続する見込みではありますが、競争力の高い製品開発及びF P D（フラットパネルディスプレイ）業界以外への販売に取り組むことにより、中長期的には緩やかな売上の回復を見込んでおります。また、為替の動向については円安傾向が継続しておりますが、引き続き注視してまいります。

衛生検査器材事業においては、旺盛なインバウンド需要による外食産業の伸長や内食・デリバリー及びテイクアウト需要についても引き続き安定的に推移するものと考えております。また、一昨年上市した簡易型微生物検出用培地『a S - M e d i u m』については、一般細菌群検出用の『A C』に続き、大腸菌群検出用の『C C』の販売を開始しました。簡易型微生物検出用培地につきましては引き続き用途別、菌種別の製品開発及び販売強化を進めてまいります。

P I M事業においては、自動車用ターボ部品及び産業機器向け高機能部品の需要は引き続き順調に推移することを見込んでおります。一方で利益面では、苦戦が続いており、生産効率の向上及び品質の安定化に向けた量産技術の構築による収益の向上に注力してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2027年3月期）の連結売上高は3,600百万円、営業利益210百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,800	493,160
受取手形	921	556
売掛金	477,690	533,722
電子記録債権	5,996	12,511
商品及び製品	231,410	228,456
仕掛品	45,082	43,737
原材料及び貯蔵品	263,696	262,446
その他	31,677	45,780
貸倒引当金	△2,800	△2,020
流動資産合計	1,521,474	1,618,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	939,277	891,744
機械装置及び運搬具（純額）	350,188	258,825
土地	1,536,001	1,536,001
建設仮勘定	40,101	52,802
その他	13,386	27,457
有形固定資産合計	2,878,955	2,766,831
無形固定資産		
その他	84,935	52,409
無形固定資産合計	84,935	52,409
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
繰延税金資産	195,252	153,255
その他	6,109	5,589
貸倒引当金	△658	△762
投資その他の資産合計	200,702	258,083
固定資産合計	3,164,593	3,077,323
資産合計	4,686,067	4,695,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,183	123,422
電子記録債務	232,289	150,290
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	663,368	672,465
リース債務	12,328	12,622
未払金	80,973	97,529
未払法人税等	22,787	44,992
前受金	719	1,414
賞与引当金	59,307	72,095
営業外電子記録債務	610	12,486
その他	78,455	55,044
流動負債合計	1,612,023	1,742,364
固定負債		
長期借入金	1,291,503	1,067,337
リース債務	37,200	24,577
退職給付に係る負債	27,948	32,340
その他	2,931	3,177
固定負債合計	1,359,584	1,127,432
負債合計	2,971,607	2,869,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	188,602	285,993
自己株式	△8,006	△8,047
株主資本合計	1,745,130	1,842,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,670	△16,601
その他の包括利益累計額合計	△30,670	△16,601
純資産合計	1,714,460	1,825,878
負債純資産合計	4,686,067	4,695,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,201,630	3,357,152
売上原価	1,913,271	2,024,819
売上総利益	1,288,359	1,332,332
販売費及び一般管理費	1,207,721	1,127,544
営業利益	80,638	204,788
営業外収益		
受取利息	4,854	5,365
為替差益	-	5,578
助成金収入	2,598	7,578
その他	1,613	6,995
営業外収益合計	9,065	25,516
営業外費用		
支払利息	14,503	18,407
為替差損	9,581	-
その他	913	2,528
営業外費用合計	24,998	20,936
経常利益	64,706	209,368
特別利益		
固定資産売却益	769	20,074
特別利益合計	769	20,074
特別損失		
固定資産除却損	31	55
特別損失合計	31	55
税金等調整前当期純利益	65,444	229,387
法人税、住民税及び事業税	29,931	45,672
法人税等調整額	△4,664	42,115
法人税等合計	25,267	87,787
当期純利益	40,176	141,600
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	40,176	141,600

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	40,176	141,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,773	14,068
その他の包括利益合計	△44,773	14,068
包括利益	△4,596	155,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,596	155,668
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	192,635	△8,006	1,749,162
当期変動額					
剰余金の配当			△44,209		△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			40,176		40,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,032	-	△4,032
当期末残高	822,266	742,266	188,602	△8,006	1,745,130

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,103	14,103	1,763,265
当期変動額			
剰余金の配当			△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			40,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,773	△44,773	△44,773
当期変動額合計	△44,773	△44,773	△48,805
当期末残高	△30,670	△30,670	1,714,460

当連結会計年度(自 2025年4月1日至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	188,602	△8,006	1,745,130
当期変動額					
剰余金の配当			△44,209		△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			141,600		141,600
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	97,390	△41	97,349
当期末残高	822,266	742,266	285,993	△8,047	1,842,479

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△30,670	△30,670	1,714,460
当期変動額			
剰余金の配当			△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			141,600
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,068	14,068	14,068
当期変動額合計	14,068	14,068	111,418
当期末残高	△16,601	△16,601	1,825,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,444	229,387
減価償却費	258,484	212,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,002	△696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,022	12,737
受取利息及び受取配当金	△4,855	△5,366
助成金収入	△679	△7,121
支払利息	14,503	18,407
為替差損益 (△は益)	363	△30
有形固定資産売却損益 (△は益)	△738	△20,074
固定資産除却損	-	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,264	△61,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,172	7,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,142	△70,204
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,761	△20,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,093	△22,033
その他	△22,110	24,390
小計	184,536	296,740
利息及び配当金の受取額	4,949	4,042
助成金の受取額	679	7,121
利息の支払額	△14,783	△18,952
法人税等の支払額	△42,406	△15,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,975	273,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185,470	△180,540
定期預金の払戻による収入	130,920	180,540
有形固定資産の取得による支出	△65,346	△56,542
有形固定資産の売却による収入	8,165	23,454
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△2,635
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
預り保証金の返還による支出	△8,541	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	446	-
その他	△1	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,891	△135,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	350,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△619,783	△715,069
リース債務の返済による支出	△15,635	△12,328
自己株式の取得による支出	-	△41
配当金の支払額	△44,209	△44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,627	△121,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,697	3,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,241	20,090
現金及び現金同等物の期首残高	522,321	295,080
現金及び現金同等物の期末残高	295,080	315,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」及び「P I M事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、前連結会計年度において「その他の事業」（不動産賃貸業）について賃貸先との契約終了により社内使用をしていることに伴い、当連結会計年度より「その他の事業」の区分を廃止しております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、有機E Lテレビ等の駆動用L S I等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「P I M事業」は、金属あるいはセラミックス粉末射出成形（P I M）製品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,136,402	1,840,454	213,306	11,468	3,201,630	—	3,201,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,136,402	1,840,454	213,306	11,468	3,201,630	—	3,201,630
セグメント利益又は損失 (△)	84,512	134,583	△145,038	6,580	80,638	—	80,638
セグメント資産	674,444	1,391,857	649,659	581	2,716,543	1,969,524	4,686,067
その他の項目							
減価償却費	60,285	173,284	24,642	272	258,484	—	258,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,645	22,620	8,914	57	48,238	—	48,238

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,969,524千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
4. 「その他の事業」は賃貸先との契約による(不動産賃貸業)であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,416	1,928,675	263,059	3,357,152	—	3,357,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,165,416	1,928,675	263,059	3,357,152	—	3,357,152
セグメント利益又は損失 (△)	102,494	232,185	△129,890	204,788	—	204,788
セグメント資産	718,054	1,354,740	556,288	2,629,084	2,066,591	4,695,675
その他の項目						
減価償却費	52,512	134,655	24,961	212,129	—	212,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,445	35,986	15,186	70,618	—	70,618

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,066,591千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	387.81円	413.02円
1株当たり当期純利益	9.09円	32.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,176	141,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	40,176	141,600
普通株式の期中平均株式数(株)	4,420,927	4,420,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。